

琉球大学学術リポジトリ

1972年の沖縄返還時の有事の際の核持ち込みに関する「密約」に係る調査関連文書No.2

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 核持ち込みに問題, ジョンソン次官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43897

C

C

110

特

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘 382

電信写

大政外務省
次官審議長
秘書長
文書官
総務課
典房
長官
審議長
秘書長
文書官
総務課
典房

総番号(TA) 48162
69年 10月24日 19時00分 米 国 菅 野 長
69年 10月25日 08時33分 本 省 着 米 野 長

外務大臣殿 下回 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ返かん問題

第3360号 特秘 至急

タナカ大使より。

本件に関し、23日ジョンソン次官、22日及び24日フィンと話し合いの機会あり、主として核の問題についての米側事情を打しんしたが、先方の述べたところ次のとおり。
1. ジョンソンは本使の質問に対し、しばらく考えていたが、核の問題についての日本側事情はよく理解しており、国防部とも話合っているが、米側の意向を提示する時機は結局両国政府首のうの会談の時になる公算が多いと考える。そうなった場合、共同声明のLANGUAGEの問題等があるが、いざとなれば徹やしてでもやれるのではないかと。日本側としても想定を立てて予め研究しおかれるのがよいと思うと述べた。

2. フィンは核の問題はジョンソン次官のレベルでは動かすことが出来なくなつた。(先般東京出張の際はジョンソンがにぎつていと述べていた) そのため総理訪米前に米側案を提示しうるか疑問となつた。國務省として考えてい

外務省

ア 参地中東
長 北東西
米 参北北保
中南
参一
参西東洋
長 西東

近ア長
参審近ア
次総経国万

長経協長
参質統
参政技二
国一理

参参協規
国参政経科

長信長
参道内外
一一

特

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

る内容はTRANSITと緊急事態のREINTRODUCTIONである。TRANSITは日本本土を含み第7艦隊の装備等に関連し、この際これを確認すべきであるということであるが、部内にはこの際殊更に確認を求めないほうがよいとの意見もある。いずれにしても共同声明の表現等本件促進に努力したいと述べるとともに本使より議会の一般的空気は核よりも作戦行動のための基地使用を重視するというのではないかと質したのに対し、これをこう定るとともにオキナワ問題についての議会の一般情勢はよいと見ていると述べた。

3. なお、フィンは総理訪米の前約/週間マイヤーとスナイダーが中心となり議会の上下両院の外交、軍事両委員会及び両院の主だつた指導者に対し共同声明の内容を予め説明し了解を求めることとなつている。また、共同声明の解釈につき日米間にそこを生じないよう新聞会見用のき問答をつくり日本側と打合わせをする事を考えていると述べていた。

(7)

- 2 -

外務省